

財 務 諸 表

自 令和 6年4月 1日
至 令和 7年3月31日

公立大学法人 福岡女子大学

財 務 諸 表 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2) 棚卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 公立大学法人債の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本剰余金の明細	12
(11) 目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	15
(15) 開示すべきセグメント情報	15
(16) 業務費及び一般管理費の明細	16
(17) 寄附金の明細	18
(18) 受託研究の明細	18
(19) 共同研究の明細	18
(20) 受託事業等の明細	19
(21) 科学研究費助成事業等の明細	19
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1.有形固定資産

土地 3,191,665

建物 11,424,030

減価償却累計額 ▲ 2,825,633 8,598,396

構築物 492,074

減価償却累計額 ▲ 165,313 326,760

工具器具備品 1,016,291

減価償却累計額 ▲ 951,819 64,471

図書 733,722

美術品 25,468

有形固定資産合計 12,940,485

2.無形固定資産

ソフトウェア 15,674

電話加入権 45

無形固定資産合計 15,719

固定資産合計 12,956,204

II 流動資産

現金及び預金 368,308

未収学生納付金収入 8,672

その他の未収入金 89,164

棚卸資産 80

前払費用 4,961

立替金 272

流動資産合計 471,459

資産合計 13,427,664

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等	(注)	181,815	
長期リース債務		7,387	

固定負債合計		189,202	
--------	--	---------	--

II 流動負債

運営費交付金債務	(注)	29,234	
預り補助金	(注)	4,233	
寄附金債務	(注)	232,915	
科学研究費助成事業等預り金		13,832	
未払金		130,654	
未払費用		7,338	
未払消費税等		1,076	
前受金		811	
預り金		12,898	
リース債務		30,414	

流動負債合計		463,409	
--------	--	---------	--

負債合計		652,612	
------	--	---------	--

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金		14,234,596	
-----------	--	------------	--

資本金合計		14,234,596	
-------	--	------------	--

II 資本剰余金

資本剰余金		25,513	
減価償却相当累計額(▲)	(注)	▲ 2,635,913	

資本剰余金合計		▲ 2,610,399	
---------	--	-------------	--

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	(注)	1,216,958	
当期末処理損失		▲ 66,104	
(うち当期総損失)		(▲ 66,104)	

利益剰余金合計		1,150,854	
---------	--	-----------	--

純資産合計		12,775,051	
-------	--	------------	--

負債純資産合計		13,427,664	
---------	--	------------	--

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	353,232		
研究経費	151,805		
教育研究支援経費	97,770		
受託研究費	2,192		
共同研究費	1,418		
受託事業費	18,128		
役員人件費	41,236		
教員人件費	1,024,555		
職員人件費	362,431	2,052,772	
一般管理費		130,617	
財務費用			
支払利息	1,833	1,833	
経常費用合計			2,185,223
経常収益			
運営費交付金収益	(注3)	1,244,950	
授業料収益	(注3)	552,506	
入学金収益	(注3)	94,370	
検定料収益		14,233	
受託研究収益	(注3)	2,598	
共同研究収益	(注3)	1,518	
受託事業等収益	(注3)	19,430	
補助金等収益	(注3)	51,167	
寄附金収益	(注3)	21,459	
財務収益			
受取利息	144		
その他の財務収益	83	227	
雑益			
財産貸付料収益	70,753		
手数料収益	348		
研究関連収入	6,738		
その他の雑益	15,328	93,169	
経常収益合計			2,095,630
経常損失			89,593
臨時損失			
固定資産除却損		0	0
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		83	83
当期純損失			89,509
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注3)		23,405
当期総損失			66,104

(単位:千円)

(注1) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総損失		▲ 66,104
減価償却相当額	▲ 253,371	
賞与引当増加相当額	▲ 7,469	
退職給付引当増加相当額	▲ 22,830	
小計		▲ 283,672
その他		2,758
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		▲ 347,018

退職給付引当増加相当額の中には、福岡県からの派遣職員に係る▲1,083千円が含まれております。

(注2) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	22,600
当期支出額	27,887

(注3) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金						純資産合計
	地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(▲)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究等改善目的積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
当期首残高	14,234,596	14,234,596	22,755	▲ 2,382,541	▲ 2,359,786	-	71,892	-	1,322,931	-	1,394,824	13,269,634
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		-	2,758		2,758						-	2,758
減価償却		-		▲ 253,371	▲ 253,371						-	▲ 253,371
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1)利益の処分又は損失の処理												
積立金への振替		-			-		▲ 71,892	1,394,824	▲ 1,322,931		-	-
前中期目標期間からの繰越し		-			-	1,240,363		▲ 1,240,363			-	-
設立団体等納付金の納付		-			-			▲ 154,460			▲ 154,460	▲ 154,460
(2)その他												
当期純利益(又は当期純損失)		-			-				▲ 89,509	▲ 89,509	▲ 89,509	▲ 89,509
前中期目標期間繰越積立金取崩		-			-	▲ 23,405			23,405	23,405	-	-
当期変動額合計	-	-	2,758	▲ 253,371	▲ 250,613	1,216,958	▲ 71,892	-	▲ 1,389,035	▲ 66,104	▲ 243,969	▲ 494,583
当期末残高	14,234,596	14,234,596	25,513	▲ 2,635,913	▲ 2,610,399	1,216,958	-	-	▲ 66,104	▲ 66,104	1,150,854	12,775,051

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 478,481
人件費支出	▲ 1,415,089
その他の業務支出	▲ 109,426
運営費交付金収入	1,274,185
授業料収入	487,709
入学金収入	79,775
検定料収入	14,233
受託研究収入	2,598
共同研究収入	1,000
受託事業等収入	8,005
補助金等収入	51,466
寄附金収入	5,960
その他の収入	93,563
科学研究費助成事業等預り金の純増減額	▲ 6,380
小計	9,117
設立団体納付金の支払額	▲ 154,460
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 145,342
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 67,125
小計	▲ 67,125
利息及び配当金の受取額	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 66,923
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 30,187
小計	▲ 30,187
利息の支払額	▲ 1,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 32,020
IV 資金減少額	▲ 244,287
V 資金期首残高	612,595
VI 資金期末残高	368,308

損失の処理に関する書類

(単位:円)

勘定科目	金額	
I 当期末処理損失 当期総損失	66,104,129	66,104,129
II 損失処理額 前中期目標期間繰越積立金取崩額	66,104,129	66,104,129
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用

当該事業年度より改定後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日 総務省告示第285号改訂)及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(令和6年3月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表を作成しております。

2 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金、特別交付金のうちの特別経費については、費用進行基準を採用しております。

3 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7～47年
構 築 物	5～45年
工具器具備品	2～10年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付にかかる引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産(貯蔵品) 評価基準:低価法 評価方法:最終仕入原価法

6 リース取引についての会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、90,938千円であります。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、547,508千円であります。

III 損益計算書関係

該当事項はありません。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金

368,308 千円

資金期末残高

368,308 千円

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位:千円)

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

2,185,223

(2) (控除) 自己収入等

▲ 789,212

業務費用合計

1,396,011

2 資本剰余金を減額したコスト等

283,672

3 機会費用

地方公共団体出資の機会費用

174,276

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1,853,960

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に、1.485%としております。

VI 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づいております。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、重要性が乏しいものについても記載を省略しております。

VII 賃貸不動産の時価に関する情報

当法人は、本学敷地内に寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,958,418	▲ 55,608	1,902,810	2,146,145

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

減価償却等による減少 55,608千円

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては路線価に基づいて当法人が算定した金額、建物に関しては、令和6年度末の帳簿価額(貸借対照表計上額)であります。

また、賃貸等不動産に関する令和6年度における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
68,978	114,200 (52,030)	-

(注) 賃貸費用に含まれる減価償却相当額については、()に内数で示しております。

VIII 減損会計関係

該当事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘 要
						当期償却額		当期 減損損失	当期減損損失 相当額			
有形固定資産 （特定償却資産）	建物	11,042,931	-	-	11,042,931	2,635,913	253,371	-	-	-	8,407,017	
	計	11,042,931	-	-	11,042,931	2,635,913	253,371	-	-	-	8,407,017	
有形固定資産 （特定償却資産以外）	建物	333,414	47,685	-	381,099	189,720	25,987	-	-	-	191,378	
	構築物	492,074	-	-	492,074	165,313	20,907	-	-	-	326,760	
	工具器具備品	1,007,078	18,050	8,837	1,016,291	951,819	25,270	-	-	-	64,471	
	図書	729,502	4,222	2	733,722	-	-	-	-	-	733,722	
	計	2,562,069	69,957	8,839	2,623,186	1,306,853	72,164	-	-	-	1,316,333	
非償却資産	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	-	3,191,665	
	美術品	22,710	2,758	-	25,468	-	-	-	-	-	25,468	
	計	3,214,376	2,758	-	3,217,134	-	-	-	-	-	3,217,134	
有形固定資産合計	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	-	3,191,665	
	建物	11,376,345	47,685	-	11,424,030	2,825,633	279,358	-	-	-	8,598,396	
	構築物	492,074	-	-	492,074	165,313	20,907	-	-	-	326,760	
	工具器具備品	1,007,078	18,050	8,837	1,016,291	951,819	25,270	-	-	-	64,471	
	図書	729,502	4,222	2	733,722	-	-	-	-	-	733,722	
	美術品	22,710	2,758	-	25,468	-	-	-	-	-	25,468	
	計	16,819,376	72,716	8,839	16,883,252	3,942,766	325,536	-	-	-	12,940,485	
無形固定資産 （特定償却資産以外）	ソフトウェア	138,170	-	-	138,170	122,496	15,344	-	-	-	15,674	
	電話加入権	45	-	-	45	-	-	-	-	-	45	
	計	138,215	-	-	138,215	122,496	15,344	-	-	-	15,719	

(2) 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	84	359	-	363	-	80	
計	84	359	-	363	-	80	

(3) 有価証券の明細

(3)ー1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	901	-	817	83	-	注)
合 計	901	-	817	83	-	

注) 当期減少額のその他は、未収学生納付金収入の回収によるものです。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	10,445	-	-	10,445	
授業料	-	118	-	118	美術品収蔵品の取得
寄付金等	12,310	2,640	-	14,950	美術品収蔵品の取得
計	22,755	2,758	-	25,513	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					教育研究等改善目的積立	
	海外留学事業	体験学習事業	女性リーダー育成事業	入試・広報事業	計	その他	計
教育経費							
消耗品費	61	24	346	3	436	—	—
印刷製本費	—	—	127	—	127	—	—
広告宣伝費	—	—	101	—	101	—	—
行事費	2,794	780	896	243	4,715	—	—
賃借料	506	422	129	78	1,137	—	—
通信運搬費	—	—	28	—	28	—	—
旅費交通費	198	899	319	315	1,733	—	—
報酬・委託・手数料	511	143	1,645	259	2,560	—	—
諸会費	—	0	15	—	15	—	—
損害保険料	47	29	—	9	86	—	—
奨学費	11,174	1,200	—	90	12,464	—	—
小計	15,294	3,500	3,611	1,000	23,405	—	—
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	—	—	71,892	71,892
合計	15,294	3,500	3,611	1,000	23,405	71,892	71,892

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和6年度	—	1,274,185	1,244,950	—	1,244,950	29,234
合計	—	1,274,185	1,244,950	—	1,244,950	29,234

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和6年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	1,086,356	1,086,356
費用進行基準によるもの	158,594	158,594
合 計	1,244,950	1,244,950

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額				期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	補助金等 収益	その他		
女性リーダー養成事業費補助金 (女性トップリーダー育成研修事業)	福岡県	直接経費	-	1,246	-	-	1,246	-	-	
公立大学法人施設整備費等補助金 (サークル棟内壁・床改修工事)	福岡県	直接経費	-	21,952	21,952	-	-	-	-	
公立大学法人施設整備費等補助金 (サークル棟屋根防水シート交換工事)	福岡県	直接経費	-	7,913	-	-	7,913	-	-	
公立大学法人施設整備費等補助金 (研究棟・図書館棟雑用水給水設備等交換 工事)	福岡県	直接経費	-	990	-	-	990	-	-	
公立大学法人施設整備費等補助金 (サークル棟照明機器更新工事)	福岡県	直接経費	-	23,939	23,939	-	-	-	-	
公立大学法人施設整備費等補助金 (サークル棟空調機器更新工事)	福岡県	直接経費	-	14,648	14,648	-	-	-	-	
世界に打って出る若者育成事業補助金 (食・環境分野でグローバルに活躍する女 性リーダー育成プログラム)	福岡県	直接経費	-	1,500	-	-	1,500	-	-	
大学・高専成長分野転換支援基金助成 金	独立行政法人大学 改革支援・学位授 与機構	直接経費	-	6,550	-	-	2,316	-	4,233	
海外等留学支援制度	独立行政法人日本 学生支援機構	直接経費	-	21,508	-	-	21,508	-	-	
JEES留学生奨学金	公益財団法人日本 国際教育支援協会	直接経費	-	1,080	-	-	1,080	-	-	
合計		直接経費	-	101,328	60,540	-	36,554	-	4,233	
		計	-	101,328	60,540	-	36,554	-	4,233	

注) 損益計算書の補助金等収益は、長期繰延補助金等にかかる減価償却費等の見合いの収益化額(14,612千円)が含まれるため、上記補助金等収益とは一致していません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常 勤	34,981	3	1,811	1
	非常勤	735	4	-	-
	計	35,716	7	1,811	1
教員	常 勤	791,445	89	53,121	7
	非常勤	47,605	45	-	-
	計	839,051	134	53,121	7
職員	常 勤	190,099	30	662	2
	非常勤	122,955	33	-	-
	計	313,055	63	662	2
合計	常 勤	1,016,526	122	55,595	10
	非常勤	171,296	82	-	-
	計	1,187,822	204	55,595	10

注)

- 1 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡女子大学役員報酬規程に基づき支給しております。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡女子大学職員給与規程、公立大学法人福岡女子大学教員年俸規程、公立大学法人福岡女子大学職員退職手当規程、公立大学法人福岡女子大学非常勤職員等賃金規程に基づき支給しております。
- 3 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費	消耗品費	17,563	
	備品費	3,007	
	印刷製本費	6,277	
	水道光熱費	49,038	
	旅費交通費	11,171	
	通信運搬費	6,134	
	賃借料	4,963	
	保守費	2,527	
	修繕費	8,111	
	損害保険料	638	
	広告宣伝費	111	
	行事費	10,039	
	諸会費	3,412	
	会議費	10	
	報酬・委託・手数料	88,616	
	奨学費	120,147	
	減価償却費	18,955	
	雑費	60	
	図書資料費	2,443	353,232
研究経費	消耗品費	13,536	
	備品費	2,991	
	印刷製本費	458	
	水道光熱費	34,354	
	旅費交通費	15,673	
	通信運搬費	163	
	賃借料	2,149	
	修繕費	2,295	
	損害保険料	55	
	行事費	35	
	諸会費	3,987	
	会議費	57	
	報酬・委託・手数料	51,025	
	減価償却費	21,347	
	雑費	41	
	図書資料費	3,631	151,805
教育研究支援経費	消耗品費	2,008	
	印刷製本費	1,025	
	水道光熱費	6,654	
	旅費交通費	57	
	通信運搬費	419	
	賃借料	8,514	
	保守費	19,018	
	修繕費	623	
	広告宣伝費	27	
	諸会費	88	
	報酬・委託・手数料	28,596	
	減価償却費	28,124	
	図書費	2	
	図書資料費	2,609	97,770
受託研究費	消耗品費	603	
	旅費交通費	643	
	賃借料	10	
	損害保険料	5	
	諸会費	257	
	報酬・委託・手数料	162	
	減価償却費	91	
	図書資料費	418	2,192
共同研究費	消耗品費	150	
	旅費交通費	212	
	通信運搬費	1	
	諸会費	13	
	報酬・委託・手数料	1,041	1,418

受託事業費				
	消耗品費		341	
	備品費		121	
	印刷製本費		99	
	旅費交通費		1,353	
	通信運搬費		28	
	賃借料		2,714	
	会議費		11	
	報酬・委託・手数料		8,296	
職員人件費				
	非常勤職員給与			
	給料	4,342		
	賞与	331		
	法定福利費	488	5,162	18,128
役員人件費				
	常勤役員給与			
	報酬	24,974		
	賞与	10,007		
	退職給付費用	1,811		
	法定福利費	3,709	40,501	
	非常勤役員給与			
	報酬	735	735	41,236
教員人件費				
	常勤教員給与			
	給料	567,625		
	賞与	223,819		
	退職給付費用	53,121		
	法定福利費	132,239	976,807	
	非常勤教員給与			
	給料	47,605		
	法定福利費	143	47,748	1,024,555
職員人件費				
	常勤職員給与			
	給料	143,005		
	賞与	47,094		
	退職給付費用	662		
	法定福利費	31,080	221,843	
	非常勤職員給与			
	給料	107,884		
	賞与	15,071		
	法定福利費	17,632	140,587	362,431
一般管理費				
	消耗品費		3,600	
	備品費		136	
	印刷製本費		9,971	
	水道光熱費		4,545	
	旅費交通費		3,362	
	通信運搬費		3,095	
	賃借料		2,785	
	保守費		1,977	
	修繕費		2,562	
	損害保険料		2,997	
	広告宣伝費		5,813	
	行事費		305	
	会議費		238	
	報酬・委託・手数料		66,561	
	租税公課		1,693	
	減価償却費		18,989	
	雑費		26	
	諸会費		1,629	
	図書資料費		324	130,617

(17) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

当期受入額	件数	摘要
9,607 (3,647)	7 (-)	注)

注) 件数のうち、基金については少額雑多なため、基金ごとに1件としてカウントしております。

()は現物寄附によるもので、内数として記載しており、件数については種類が多岐にわたり、かつ単位が一律ではないため、記載を省略しております。

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	1,335	1,335	-
	間接経費	-	400	400	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	780	780	-
	間接経費	-	83	83	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	2,115	2,115	-
	間接経費	-	483	483	-

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の 相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	495	923	1,418	-
	間接経費	-	100	100	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	495	923	1,418	-
	間接経費	-	100	100	-

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	11,229	11,229	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	6,636	6,636	-
	間接経費	-	663	663	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	690	690	-
	間接経費	-	210	210	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	18,556	18,556	-
	間接経費	-	873	873	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究A	(990) 297	3	
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究B	(2,080) 519	6	
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究C	(16,740) 5,007	28	
日本学術振興会 科学研究費補助金 若手研究	(2,000) 600	3	
日本学術振興会 科学研究費補助金 挑戦的研究(萌芽)	(100) 30	1	
日本学術振興会 科学研究費補助金 国際共同加速基金	(200) 60	2	
日本学術振興会 科学研究費補助金 研究公開促進費	(490) -	1	
合計	(22,600) 6,513	44	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22)-1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	100	
普通預金	368,207	
合 計	368,308	

(22)-2 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	55,552	
固定資産	11,278	
その他	63,823	
合 計	130,654	